

平成26年度 交通局運営方針(素案)

11月15日時点

様式1

(局長：藤本 昌信)

区・局の目標(何をめざすのか)	区・局の使命(どのような役割を担うのか)
<p>○地下鉄事業についてはさらなる健全化を進め、大阪圏・関西圏の交通インフラを支え、大阪の経済活性化に貢献できるよう、民営化への歩みを強めていくという確信のもとに、市民、お客さまのための民営化の実現に向けた取り組みを続ける。</p> <p>○バス事業については、民営化による官民の適切な役割分担の再構築により、持続可能な輸送サービスを確保していくことができるように改革を進める。</p>	<p>○安全・安心・快適なサービスの提供</p> <p>○健全な経営体質の構築</p> <p>○民営化の推進</p>

平成26年度 区・局運営の基本的な考え方(区・局長の方針)

交通事業のさらなる健全化を進め、民営化によって市民、お客さま、大阪市、職員などそれぞれのステークホルダーへ貢献できるよう、事業の将来ビジョンを全職員で共有しながら、「全員参加の安全の追求」、「実感できるサービスアップ」、「徹底した効率化と増収対策による経営健全化」に取り組んでいく。
 バス事業については、引き続きコスト構造の見直しを含め更なる改革に取り組み、キャッシュフローを確保する。

重点的に取り組む主な経営課題(様式2)

経営課題の概要	主な戦略	主な具体的取組(26年度算定見込額)
<p>経営課題1</p> <p>全員参加の安全の追及</p>	<p>【戦略 1-1 自然災害対策】</p> <p>南海トラフ地震において想定される津波浸水から地下鉄施設を防護するため、浸水防止設備の改造や新設などを行い、自然災害発生時における被害を最小限にとどめる。</p>	<p>【1-1-1 津波浸水対策設備の強化】</p> <p>・津波浸水対策整備計画(案)に基づく事業の進捗管理を行う。 [算定見込額 2,193百万円]</p>
<p>経営課題2</p> <p>実感できるサービスアップ (お客さま満足度の向上に向けた取り組み)</p>	<p>【戦略 2-1 地下鉄施設等の満足度向上】</p> <p>お客さまにとって、よりわかりやすい多言語対応の案内情報を目指すとともに、明るく清潔感があり、また、便利で快適な駅づくりや、お客さまにより利用しやすい地下鉄車両の提供などを行うことにより、お客さま満足度の向上を目指す。</p>	<p>【2-1-1 地下鉄の案内情報システムの刷新】</p> <p>・国内外からのお客さまの快適な移動を支援する案内情報システムの刷新 [算定見込額 338百万円]</p>
<p>経営課題3</p> <p>徹底した効率化と増収対策による経営健全化</p>	<p>【戦略 3-1 増客・増収の促進】</p> <p>沿線地域や自治体、観光協会等と連携してイベントの開催、情報発信を行うとともに、魅力的な企画乗車券の開発・販売を行い、地下鉄の増客・増収を図る。</p>	<p>【3-1-1 沿線地域の魅力発信】</p> <p>・沿線地域と連携、協同し、地域の魅力発信やイベントへの参画を行うなど、地域の活性化と増客・増収を図る。 ・沿線のイベント・核施設等を当局PR媒体を活用し、宣伝を行う。 ・新規需要の増を図る市内集客型企画乗車券の開発・発売を実施</p>

ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営に向けた主な取組(様式3)

主な取組項目	取組内容
<p>○バス事業の民営化に向けた取組み</p>	<p>○路線譲渡先の民間バス事業者への職員の転籍など、雇用問題の解決に向けて、労働組合と協議を行い、労使合意を図る。</p> <p>○民営化の方向性を踏まえ、民間バス事業者への路線譲渡に向けた手続き等を進め、民営化を図る。</p>
<p>○地下鉄事業の民営化に向けた具体的な取組み</p>	<p>○民営化に向けて、新会社の賃金・労働条件、要員体制の見直し、雇用問題等について、労働組合と協議を行い、労使合意を図る。</p> <p>○民営化に向けて準備を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きデューデリジェンスを実施するとともに、会社設立に必要な手続きを行う ・民営化に向け、新会社への特許や事業免許の譲渡について国土交通省との調整を進めるとともに、資金調達について金融機関と調整・交渉を行う。また、その他関連事項についても関係機関と調整・交渉を行う ・27年4月からの営業開始に向け、新会社を立ち上げ、事業免許譲渡の準備を進めるとともに、組織体制を構築したうえで、新規事業の展開などについて、具体的な検討を進める
<p>○土地信託事業に対する今後の取組み</p>	<p>○経常収支については、引き続き黒字の継続を目指し、資金収支については、不要な負債の拡大を抑制するため、委託者として、受託銀行に対し、継続して、施設の管理運営及び収支改善に全力を挙げるよう強く要請する。</p> <p>○受託銀行の責任を明らかにし、市民お客様が納得できる解決策を得るため、控訴審においてこれまでの主張をさらに精微に検証の上、より詳細に主張を展開していくなどあらゆる手段を尽くし、控訴審での判断等が示された場合には、早期にオスカードリームに関する対応方針を確定し着実に実行していく。</p>